

令和5年度

県土整備部運営プログラム

評価票

令和6年8月

県土整備部

令和5年度 県土整備部施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

【 】…第4次山形県総合発展計画実施計画の施策番号

1 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化【3】

- (1) 地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展【3-2】
 - ① 企業の持続的発展に必要な人材の確保、円滑な事業承継の促進

2 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

- (2) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】
 - ② 災害に強い強靱な県土づくり
 - ③ 自助・共助による地域防災力の向上
 - ④ 県民を守る災害対応力の充実
 - ⑤ 雪害防止に向けた雪に強い地域づくり
- (3) 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化【4-2】
 - ⑥ 交通事故防止のための取組みの強化
- (4) 保健・医療・福祉の連携による「健康長寿日本一」の実現【4-3】
 - ⑦ 誰もが居場所と役割を持って暮らす支え合いの地域づくりの推進
- (5) 総合的な少子化対策の新展開【4-5】
 - ⑧ 安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくり

3 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

- (6) 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成【5-2】
 - ⑨ 国際ネットワークの形成促進
 - ⑩ 国内広域交通ネットワークの充実強化
 - ⑪ 地域間・地域内交通ネットワークの充実強化
- (7) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり【5-3】
 - ⑫ 自然環境や文化資産の保全・活用・継承
 - ⑬ 地球温暖化を防ぐ脱炭素社会づくり
- (8) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】
 - ⑭ 魅力あるまちづくりの推進
 - ⑮ 県を越えた交流連携の推進
- (9) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5-5】
 - ⑯ インフラ機能の維持確保に向けたマネジメントの展開
 - ⑰ 社会システムを支える多様な主体との連携・協働

令和5年度 県土整備部 主要事業実施状況

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化【3】

(1) 地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展【3-2】



取組みの成果

① 企業の持続的発展に必要な人材の確保、円滑な事業承継の促進

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<小規模事業者が持つ機能の承継の促進>

(評価)

- ・建設技能労働者確保の取組みとして、業界団体が高校へ出向き職人技を紹介する講座の開催や、業界PR動画の作成とYouTubeでの発信等により、新卒者の入職を促進した。
- ・建設業への女性進出促進の取組みでは、建設業に関心のある女子高校生が、実際に女性技術者が働く現場を見学し、女子高校生が抱く就職への不安や悩み等に対して意見交換を行った。
- ・建設分野におけるDXの推進による建設産業の生産性向上を図り、担い手不足を補うため、山形県建設DX推進戦略を策定した。また、山形県建設DX推進協議会を設置し、建設DXを官民協働で推進する体制を構築した。
- ・若手大工育成の取組みでは、新規入職者13名を若手大工育成支援プログラムの参加者として認定した。また、若手大工向けの現場見学会を3回開催した。さらに、高校生等を対象に大工の魅力を伝え、新規入職者の増加を目的とした「未来の匠」育成セミナーを4回開催した。

(見直しの方向性)

- ・県内の建設産業では慢性的に担い手不足が続いているため、若者や女性に加え、多様な人材の入職を促進するための取組みを実施していく。
- ・生産性の向上により担い手不足をカバーしていくため、建設DX推進戦略に基づき、建設分野におけるDXを推進していく。
- ・技術習得費用の支援に加え、現場見学会の開催など、様々な技術に触れる機会を提供して支援を強化していく。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
建設産業人材確保・育成事業費	546 (746)	・3団体が補助金を利用し、出前講座の実施や業界のPR動画等作成の事業を実施 ・女性技術者が活躍する工事現場の見学会を実施 (参加者10名)	8
建設DX推進事業費	3,536 (3,760)	・ICT施工を実践できる技術者の育成のための研修や、中高生に建設業の可能性と魅力を伝える最新のデジタル技術体験会の開催 ・公共工事等に3次元データを活用するための発注者(県)の機材の整備	8

やまがたの木造 住宅建設担い手 育成事業費	1,468 (1,786)	・若手大工の技能習得に対する支援を実施 (若手大工育成支援プログラムの認定(1年目) 13名) ・「未来の匠」育成セミナーを4回開催 (参加者153名) ・住宅情報総合サイトを運営	8
計	5,550 (6,292)		

2 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり【4】

(2) 大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化【4-1】



目標指標	土砂災害の危険性がある区域内の施設整備による保全人口の割合	
	基準値（平成30年度）：35.6% 直近値（令和5年度）：40.5%（前年比+0.3%） 目標値（令和6年度）：41.0%	
	進捗状況	概ね順調に推移

取組みの成果

② 災害に強い強靱な県土づくり

KPI	土砂災害の危険性がある人家集中箇所（人家20戸以上が立地）の施設整備による保全人口の割合					
	基準値（平成30年度）：42.7%					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	47.3%	48.1%	48.9%	49.7%	50.5%
	実績値	47.8%	49.6%	50.3%	50.5%	
進捗状況	概ね順調に推移					

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<防災拠点となる施設やライフライン等の対策強化>

（評価）

- ・大規模民間建築物の耐震化の推進
⇒耐震補強設計及び耐震改修工事の事業者負担軽減について市等と具体の協議を実施した。
- ・住宅の耐震化及び減災対策の推進
⇒住宅の耐震改修等に対する補助事業山形県住宅耐震改修事業の利用者が8件となり、耐震化が図られた。
- ・下水道の耐震化と耐水化の推進
⇒「最上川流域下水道総合地震対策計画（第2期）」に基づき、3処理施設、管路248mとマンホール25基の耐震化を実施した。
⇒「最上川流域下水道施設耐水化計画」に基づき、流域下水道浄化センターの浸入水対策を実施した。
- ・下水道の汚水溢水防止対策の推進
⇒下水道の汚水溢水防止のため、「雨天時浸入水対策計画」に基づき、マンホールからの雨天時浸入水対策を実施した。

（見直しの方向性）

- ・大規模民間建築物の耐震化の推進
⇒耐震補強設計及び耐震改修工事に対する事業者の負担軽減のため県と市の支援継続を検討するとともに、所有者への意向調査を継続して実施していく。
- ・住宅の耐震化及び減災対策の推進
⇒耐震改修を進めるとともに、減災対策として防災ベッド、耐震シェルターの導入や居室部

分の補強を行う住宅改修について、補助率を拡充して支援を実施していく。

- ・ 下水道の耐震化と耐水化の推進
⇒引き続き、「最上川流域下水道総合地震対策計画（第2期）」及び「最上川流域下水道施設耐水化計画」に基づき、計画的に事業を実施していく。
- ・ 下水道の汚水溢水防止対策の推進
⇒引き続き、「雨天時浸入水対策計画」に基づき、雨天時の浸入水対策を実施していく。

<災害を見据えた社会資本整備の充実>

(評価)

- ・ 道路の防災対策の推進
⇒道路メンテナンス事業（補助）を活用した緊急輸送道路及び孤立危険集落アクセス道路等における橋梁耐震化や道路整備を実施した。
⇒補助事業（無電柱化推進計画事業）を活用した無電柱化を実施した。
⇒道路の土砂災害等を未然に防止するための防災対策を実施した。
- ・ 街路整備事業における無電柱化の実施
⇒街路整備事業における無電柱化の進捗により、安全・円滑な道路通行の確保、沿道景観の向上及び都市防災力の向上を図った。
- ・ 流域治水の推進
⇒河道拡幅や堤防等河川管理施設の整備、堆積土砂や支障木の撤去等を計画的に実施した。
⇒内水被害軽減対策として、排水樋管のフラップゲート化を計画的に実施した。
- ・ 土砂災害防止対策の推進
⇒人家集中箇所や要配慮者利用施設、避難所、重要交通網等を保全する土砂災害防止対策を実施し、土砂災害の危険性がある区域内人口の保全を図った。

(見直しの方向性)

- ・ 道路の防災対策の推進
⇒引き続き、道路メンテナンス事業（補助）を活用した緊急輸送道路及び孤立危険集落アクセス道路等における橋梁耐震化や道路整備を実施していく。
⇒引き続き、補助事業（無電柱化推進計画事業）を活用した無電柱化を実施していく。
⇒引き続き、道路の土砂災害等を未然に防止するための防災対策を実施する。特に、緊急輸送道路及び孤立危険集落アクセス道路における対策を推進する。
- ・ 街路整備事業における無電柱化の実施
⇒引き続き、街路整備事業による無電柱化の推進を図る。
- ・ 流域治水の推進
⇒引き続き、河道拡幅や堤防等河川管理施設の整備、排水樋管のフラップゲート化等を実施し、流域治水を推進する。
- ・ 土砂災害防止対策の推進
⇒土砂災害の危険性がある人家集中箇所や要配慮者利用施設、避難所、重要交通網等を保全する土砂災害防止対策の実施を推進する。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
河川整備補助事業費 (かわまちづくり除く)	8,137,500 (8,137,500)	・ 25 河川の河川整備の進捗を図った。	13
河川流下能力向上・持続化対策事業費	1,030,979 (1,199,000)	・ 県内 55 河川 59 か所で約 70km の浚渫、支障木の伐採を行い、治水安全度の回復を図った。	13

地域防災力強化型土砂災害対策事業費	700,350 (700,350)	・保全人家 20 戸以上の人家集中箇所かつ重要な保全対象を含む箇所を土砂災害から保全する対策等の実施	13
河川管理施設長寿命化対策事業費	1,124,250 (1,124,250)	・排水樋門 35 か所の補修・更新を実施	13
災害に強いみちづくり事業費	1,666,327 (1,666,327)	・緊急輸送道路及び孤立危険集落アクセス道路における落石防止対策等の実施	13
道路改築事業費	5,643,593 (5,643,593)	・緊急輸送道路及び孤立危険集落アクセス道路の確保のための橋梁耐震化や道路整備の実施	11
交通安全道路事業費 (うち、無電柱化分)	212,100 (212,100)	・防災機能強化を図るための無電柱化の実施	11
街路整備事業費	2,005,105 (2,011,554)	・防災機能強化を図るための無電柱化の実施	11
山形県住宅耐震改修事業	1,598 (4,000)	・8 件の住宅に対し耐震改修補助を実施	11
流域下水道事業整備事業費【流域下水道事業(公営企業会計)】	2,130,218 (2,141,278)	・県内4 処理区(山形、村山、置賜、庄内)の処理場及び管渠等の耐震化並びに長寿命化対策等の実施	11
盛土災害防止対策事業費	44,000 (44,000)	・「宅地造成及び特定盛土等規制法」に基づく規制区域を指定するための調査を実施	11
計	22,696,020 (22,883,952)		

③ 自助・共助による地域防災力の向上

【令和5 年度における評価と見直しの方向性】

<p><防災意識の向上><地域や家庭における備えの強化> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校での出前講座や報道機関を通じた県民への防災に関する知識の普及啓発を実施するとともに、ホームページを活用し想定最大規模降雨を対象とした河川の洪水浸水想定区域等を周知した。 ・洪水浸水想定区域図を作成済みの洪水予報河川・水位周知河川に加え、全ての一級河川・二級河川の洪水浸水想定区域図作成を実施した。(令和7 年度完了予定) ・防災出前授業を県内小学校5 校で実施し、防災に関する知識の向上を図った。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの活用等による洪水浸水想定区域等の周知の継続 ・引き続き、全ての一級河川・二級河川の洪水浸水想定区域図作成を実施(令和7 年度完了予定) ・防災に関する知識の普及啓発 ⇒防災出前教室やイベントでの各種広報等の実施 ・適切な避難行動を促すための普及啓発の強化 ⇒イベントでのチラシ配布やホームページ等を活用した想定最大規模降雨を対象とした河川の洪水浸水想定区域やハザードマップ、土砂災害警戒区域等、防災気象情報の周知 <p><災害要配慮者対策の推進> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村地域防災計画に位置付けられた河川の洪水浸水想定区域内に立地する要配慮者利用施
--

設へ出向き避難確保計画作成の助言等を実施した。(令和6年3月末時点：策定率99.6%)

- ・要配慮者利用施設調整会議を令和3年10月に実施し、関係部局との連携強化を図った。また、要配慮者施設での避難訓練の実施(令和5年度実績：3施設)、避難確保計画の作成支援を実施した。(土砂災害警戒区域内に立地する要配慮者利用施設の避難確保計画策定率 令和5年9月末時点：99.3%)

(見直しの方向性)

- ・引き続き要配慮者利用施設での計画作成の助言等を実施
- ・避難確保計画の策定や訓練実施等への支援の強化
 - ⇒洪水による浸水被害のおそれのある要配慮者利用施設に対する助言等の実施
 - ⇒土砂災害警戒区域内に立地する要配慮者利用施設における避難訓練の実施支援

④ 県民を守る災害対応力の充実

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<災害情報の的確な発信>

(評価)

- ・「山形県河川・砂防情報システム」の無線局、中継局の冗長化(回線の複線化)を一部実施した。
- ・土砂災害防止法に基づき、土砂災害警戒区域等の2巡目基礎調査を計画的に実施した。(令和5年度末まで対象となる全箇所実施(5,146箇所))
- ・土砂災害の発生するおそれのある新たな箇所を調査指定し(令和5年度10箇所)、災害情報等の的確な発信を図った。
- ・高精度な地形情報等を用いた新たな土砂災害のおそれのある箇所の絞り込み・優先順位の検討を実施した。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、確実な情報発信を可能とする「山形県河川・砂防情報システム」の無線局、中継局の冗長化(回線の複数化)の継続実施
- ・県民への雨量情報や推移情報、土砂災害危険度情報等の効果的な提供
 - ⇒土砂災害警戒区域等における2巡目以降の基礎調査の着実な実施及び指定が完了した土砂災害警戒区域等の適切な見直しの実施
- ・土砂災害危険度情報の精度向上
 - ⇒降雨及び土砂災害データに基づく土砂災害危険度情報等の発表基準の適宜見直し

<消防団活動や水防活動の充実強化>

(評価)

- ・排水樋管の操作に関し遠隔化に向けた可能性を検討した。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、排水樋管等の確実かつ効率的な操作方法を検討していく。

<広域的な応援体制の強化>

- ・令和4年12月の鶴岡市西目地区における土砂災害の発生を受け、砂防ボランティアの協力のもと、令和5年の出水期前に同様の地形地質を有する土砂災害警戒区域671箇所の緊急点検を実施した。

(見直しの方向性)

- ・砂防ボランティアの活用及び活動支援
 - ⇒砂防ボランティアへの土砂災害警戒区域点検等の依頼及びボランティア活動の実施支援

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
河川整備補助事業費 (かわまちづくり除く)(再掲)	8,137,500 (8,137,500)	・全ての一級河川、二級河川の洪水浸水想定区域図作成を実施	13
洪水警戒情報提供事業費	40,380 (52,500)	・「山形県 河川・砂防情報システム」の确实性の向上を図るため、無線局、中継局の冗長化(回線の複線化)を一部実施	13
土砂災害警戒避難情報提供事業費	164,800 (164,800)	・河川砂防情報システムや土砂災害警戒システムによる県民への雨量情報や水位情報、土砂災害危険度情報の効果的な提供の実施	13
計	8,342,680 (8,354,800)		

⑤ 雪害防止に向けた雪に強い地域づくり

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<p><雪国暮らしの安全性・快適性の向上> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・克雪住宅の普及 ⇒住宅リフォーム補助制度により、克雪化工事 834 件に対して支援を実施し、克雪住宅の普及を促進 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・克雪住宅の普及 ⇒克雪住宅の更なる普及に向けて、住宅リフォーム補助制度により工事費への支援を継続 <p><雪崩等災害対策や道路交通対策の推進> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雪崩等災害対策や道路交通対策の推進 ⇒消融雪施設や防雪柵等の整備、雪崩対策等を推進 ・除雪機械オペレーターの担い手確保等への支援 ⇒大型特殊免許取得に要する経費等の補助を実施 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雪崩等災害対策や道路交通対策の推進 ⇒消融雪施設や防雪柵等の整備、雪崩対策等を推進していく。 ・除雪機械オペレーターの担い手確保等への支援 ⇒引き続き、除雪体制を維持していくため、除雪オペレーターの確保のための支援を継続していく。
--

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
良質住宅ストック形成推進事業費	622,802 (666,800)	・克雪のための住宅リフォームに対する補助 834 件	11

雪に強いみちづくり事業費	1,627,107 (1,627,107)	・緊急輸送道路及び孤立危険集落アクセス道路の雪崩対策等を実施	11
除雪機械整備事業費（除雪オペレーター支援関係）	300 (300)	・除雪オペレーターの担い手確保に係る大型特殊免許取得に要する経費等への支援	11
計	2,250,209 (2,294,207)		

(3) 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化【4-2】



取組みの成果

⑥ 交通事故防止のための取組みの強化

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

＜安全な道路環境の整備推進＞

(評価)

- ・ 通学路合同点検での要対策箇所、事故危険箇所や交通渋滞の解消のための歩道の整備や交差点改良等を実施した。
- ・ 県民や観光来訪者の安全な自転車利用環境を整備するため、案内標識や矢羽根の設置等を実施した。

(見直しの方向性)

- ・ 引き続き、通学路合同点検での要対策箇所、事故危険箇所や交通渋滞の解消のための歩道の整備や交差点改良等を推進する。
- ・ 引き続き、県民や観光来訪者の安全な自転車利用環境を整備するため、案内標識や矢羽根の設置等を推進する。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
交通安全道路事業費	4,434,429 (4,434,430)	・ 通学路合同点検での要対策箇所、事故危険箇所や交通渋滞の解消のための歩道の整備や交差点改良等	11
道路保全事業費 (おもてなし山形周遊支援基盤整備関係)	41,000 (41,000)	・ 県民や観光来訪者の安全な自転車利用環境を整備するための案内標識や矢羽根設置等	11
計	4,475,429 (4,475,430)		

(4) 保健・医療・福祉の連携による「健康長寿日本一」の実現【4-3】



取組みの成果

⑦ 誰もが居場所と役割を持って暮らす支え合いの地域づくりの推進

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

＜地域住民同士の支え合いによる課題解決力の強化＞

(評価)

- ・公営住宅について、住戸内改善（6戸）の改善工事等を実施した。
- ・令和5年度に1市が新たに住宅セーフティネットの改修費補助を創設した。改修費補助の利用実績は、1市6戸となった。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、公営住宅の住戸改善を行い、入居応募者の増加に繋がるような住戸の質の向上を図る
- ・公営住宅の需要は高いが建替えや整備が困難な地域でのセーフティネット住宅制度の活用の推進
⇒市町村へ、引き続き、セーフティネット住宅に関する県の支援制度の周知を実施

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
セーフティネット住宅供給促進事業費	3,020 (3,755)	・住宅セーフティネットの改修費補助実績件数 1市へ支援（1件、6戸）	9
計	3,020 (3,755)		

(5) 総合的な少子化対策の新展開【4-5】



取組みの成果

⑧ 安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくり

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<p><子ども家庭等への経済的負担の軽減></p> <p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯の住宅確保に向けた支援等 ⇒パンフレットやホームページを活用した周知活動を実施するとともに、子育て世帯の486件の住宅リフォーム及び18件の中古住宅取得を支援し、経済的負担を軽減した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯の住宅確保に向けた支援等 ⇒パンフレットやホームページなどを活用した周知活動を継続する。 ⇒子育て世帯から幅広く利用されているため、継続して支援を実施する。
--

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
良質住宅ストック形成推進事業費(再掲)	622,802 (666,800)	・移住・新婚・子育て世帯の住宅リフォーム工事 に対する補助：486件	11
空き家対策推進事業費	11,827 (12,694)	・空き家対策エリアマネージャーへの支援 ・子育て世帯の中古住宅取得に係るローンの利子 への補助：18件	11
計	634,629 (679,494)		

3 未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用【5】

(6) 国内外の活力を呼び込む多様で重層的な交通ネットワークの形成【5-2】



目標指標	高速道路等のIC30分圏域県内人口率	
	基準値（令和元年度）：65% 直近値（令和5年度）：73%（前年比±0%） 目標値（令和6年度）：73%	
	進捗状況	策定時の目標値に到達

取組みの成果

⑨ 国際ネットワークの形成促進

KPI	酒田港の国際定期コンテナ航路貨物量（実入り） ※産業労働部と共管					
	基準値（平成30年）：25,321TEU					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	28,500 TEU	30,100 TEU	31,700 TEU	33,300 TEU	35,000 TEU
	実績値	21,879 TEU	18,613 TEU	13,763 TEU	9,297 TEU	
進捗状況	策定時を下回る					

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<空港機能の強化>

（評価）

- ・ 空港機能強化における一つの課題であるインバウンド拡大に向け、外国人旅行客の受け入れ状況の調査を行った。
- ・ 県内空港の滑走路端安全区域（RESA）の工事を引き続き実施した。

（見直しの方向性）

- ・ 必要な空港機能について、山形・庄内両空港の周辺自治体や関係団体等と空港の現状や課題の共有を図るとともに、幅広く意見を聞くため、6年度において検討会（仮称）を開催する。
- ・ 引き続き、国際基準に準拠した滑走路端安全区域（RESA）の整備を推進する。

<酒田港の機能強化>

（評価）

- ・ ふ頭舗装改良について工事に着手し、上屋照明灯更新については工事を継続して施工する等、国際ターミナル機能の強化を推進した。
- ・ 直轄事業により防波堤改良、延伸が進められ、荷役作業の安全性の向上が図られた。

（見直しの方向性）

- ・ 引き続き、ふ頭舗装改良、上屋照明灯更新の進捗を図ることにより、国際ターミナル機能の強化を推進する。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
空港整備事業費	310,274 (340,966)	・山形、庄内空港における滑走路端安全区域(R E S A)の整備 ・空港の機能強化の検討	9
酒田港施設整備 費【港湾整備特 別会計】	80,000 (80,000)	・ふ頭の舗装改良	9
国直轄港湾事業 費負担金	623,011 (623,012)	・防波堤(北)の改良 ・防波堤(北)(第二)の延伸	9
計	1,013,285 (1,043,978)		

⑩ 国内広域交通ネットワークの充実強化

K P I	高速道路の供用率					
	基準値(令和元年度): 76%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	78%	78%	84%	86%	86%
	実績値	78%	79%	84%	86%	
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

＜高速道路ネットワークの整備・機能強化の促進＞

(評価)

・政府等への要望活動の実施

⇒山形県知事が会長を務める高速道路建設促進三同盟会の要望を令和5年11月に、ミッションリンクを抱える他県と連携した要望を令和5年7月と11月に行った。

⇒令和5年5月、同月に山形自動車道田麦保トンネル内で乗用車2台による正面衝突事故が発生したことを受け、高速道路の暫定2車線区間における安全対策の推進等について緊急要望を実施した。

⇒高速道路のストック効果等を取りまとめたプロジェクトマップを作成し、地域活性化協議会等で関係機関と情報共有したほか、各路線の沿線自治体等へ情報提供を行った。

・地域の機運醸成の推進

⇒後援している東北中央自動車道新庄・湯沢間建設促進フォーラムや共催している日本海沿岸東北自動車道新潟・山形県境地区建設促進大会へ参加した。

・高速道路等のICアクセス道路の整備を実施した。

・県内の道の駅を紹介するパンフレット及びポスターを作成したほか、9月及び11月に開催された道の駅関連イベントに参加し、道の駅の活性化を図った。

(見直しの方向性)

・今後も、沿線自治体と協力して効果的な要望を行い、機運醸成を図っていく。

・引き続き、沿線自治体と協力しながら道の駅の活性化を図っていく。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
高速道路整備推進事業費	1,465 (1,826)	・各種建設促進フォーラムや建設促進大会へ参加したほか、他県や沿線自治体等と連携し要望活動を実施 ・横断幕、チラシやポケットティッシュを作成し、高速道路利用促進の啓発・情報発信を実施	9
道路改築事業費 (IC整備関係)	2,155,673 (2,155,673)	・ICアクセス道路の整備等を実施	9
計	2,157,138 (2,157,499)		

① 地域間・地域内交通ネットワークの充実強化

K P I	地域高規格道路の供用率					
	基準値（令和元年度）：29%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	29%	29%	35%	42%	45%
	実績値	29%	29%	29%	36%	
進捗状況	概ね順調に推移					

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<地域間交流を支える道路網の整備強化>

(評価)

- ・政府等への要望活動の実施
⇒令和5年8月、令和6年1月に、宮城県知事等と国土交通省等へみちのくウエストラインの早期整備について要望を行った。
⇒地域高規格道路のストック効果等を取りまとめたプロジェクトマップを作成し、沿線自治体へ情報提供を行った。
- ・地域の機運醸成の推進
⇒後援している東北中央自動車道新庄・湯沢間建設促進フォーラムや共催している日本海沿岸東北自動車道新潟・山形県境地区建設促進大会へ参加した。(再掲)
- ・高速道路等のICアクセス道路の整備を実施した。(再掲)
- ・県内の道の駅を紹介するパンフレット及びポスターを作成したほか、9月及び11月に開催された道の駅関連イベントに参加し、道の駅の活性化を図った。(再掲)

(見直しの方向性)

- ・今後も、沿線自治体と協力して効果的な要望を行い、機運醸成を図っていく。(再掲)
- ・引き続き、沿線自治体と協力しながら道の駅の活性化を図っていく。(再掲)

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
高速道路整備推進事業費（再掲）	1,465 (1,826)	・各種建設促進フォーラムや建設促進大会へ参加したほか、他県や沿線自治体等と連携	9

		し要望活動を実施 ・横断幕、チラシやポケットティッシュを作成し、高速道路利用促進の啓発・情報発信を実施	
道路改築事業費 (IC整備関係) (再掲)	2,155,673 (2,155,673)	・ICアクセス道路の整備等	9
計	2,157,138 (2,157,499)		

(7) 地域の豊かな自然と地球の環境を守る持続可能な地域づくり【5-3】



取組みの成果

⑫ 自然環境や文化資産の保全・活用・継承

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

＜環境資産の活用・継承＞

(評価)

- ・「やまがた景観物語」おすすめビューポイント 100 箇所を紹介したガイドブックを制作・出版し、SNS を利用しない世代等に対する魅力発信を行った。
- ・ビューポイントの写真展示会の開催及び4K ドローン動画を制作し情報発信を行った。
- ・Instagram フォト・ムービーコンテストを開催し 2,944 件の応募があった。
- ・景観を学ぶ場として3つの事業を実施した。
小中学生を対象とした「景観出前授業」を3市町で計 111 名の小学生を対象に実施した。
地域住民と地域の魅力を再発見する「景観探検まちあるき」を2市で実施、計 81 名の参加があった。
景観やまちなみに調和し地域活性化に資する屋外広告を表彰する「広告景観コンテスト」を実施し計 27 点の応募があった。

(見直しの方向性)

- ・ガイドブックの出版等により知名度が高まったことから、更なる周知と活用を実施し訪問者数の増加を図るとともに、県民が景観を知る機会を創出する。
- ・多面的な情報発信により、やまがたの景観の魅力に興味を持つ方々が増加しつつあるなか、地域で景観の保全活動等を行っている方々はじめ、関係者間の繋がりを生む機会を創出する。

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGs の ゴール
やまがたの誇れる景観魅力発信事業費	3,430 (3,439)	・ビューポイントのガイドブック制作出版と動画コンテンツ等の制作・発信 ・Instagram フォトコンテスト、写真展の実施 ・「景観出前授業」と「景観探検まちあるき」の開催 ・山形市、芸工大、広告業団体と連携した広告景観コンテストの開催	11
計	3,430 (3,439)		

⑬ 地球温暖化を防ぐ脱炭素社会づくり

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

＜環境に配慮した行動の促進＞

(評価)

- ・やまがた健康住宅の普及拡大
⇒寒さ対策・断熱化を行うための住宅リフォーム 1,487 件及びやまがた健康住宅の新築 153 件に対して支援を実施し、省エネ効果の高い住宅の普及を促進した。

⇒パンフレットの作成や住宅関連雑誌等の広告による広報により、やまがた健康住宅認証制度の周知を実施した。
 (見直しの方向性)
 ・やまがた健康住宅の普及拡大
 ⇒ヒートショックと省エネ化いずれにも効果的な「やまがた健康住宅」の周知活動の継続

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
良質住宅ストック 形成推進事業費(再 掲)	622,802 (668,800)	・住宅リフォーム工事に対する補助 1,487件(寒さ対策・断熱化工事) ※やまがたの家需要創出事業費分を含む ・住宅新築に対する補助 153件	11
酒田港施設整備費 【特別会計】(うち 高砂埋立用護岸整 備)	189,303 (189,500)	・酒田港を活用した洋上風力発電の導入等を見 据えた、浚渫土砂受入れのための高砂埋立用 護岸の整備に必要な調査等の実施	11
空港整備事業費(う ち山形空港脱炭素 化基礎調査)	6,325 (6,690)	・山形空港の脱炭素化を検討するための基礎調 査の実施	11
計	818,430 (864,990)		

(8) 地域の特性を活かし暮らしを支える活力ある圏域の形成【5-4】



取組みの成果

⑭ 魅力あるまちづくりの推進

K P I	県人口に占める居住誘導区域内人口の割合					
	基準値（令和元年度）：5.7%					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	9.1%	10.3%	11.4%	17.6% (24.0%)	17.8% (24.2%)
	実績値	10.4%	18.6%	23.8%	24.4%	
進捗状況	指標値どおりに推移					

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の指標

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<都市の拠点性と利便性の向上>

(評価)

- ・庄内北部圏域都市計画区域マスタープランの策定に向けて、令和5年度は、東北地方整備局及び東北農政局との事前調整、住民説明会・公聴会（法第16条手続き）を実施した。
- ・市町村に対する立地適正化計画に係る研修や、計画策定内容に対する助言・国との調整などの支援を実施することにより、令和5年度に新たに2町（真室川町、川西町）が策定済みとなり、令和6年度当初に新たに2市（寒河江市、東根市）が策定に着手した。

(見直しの方向性)

- ・庄内北部圏域の都市計画区域マスタープラン策定に向けた対応
⇒令和6年度策定に向けた各種手続きの実施
- ・市町村に対する立地適正化計画策定に向けた支援等
⇒引き続き、市町村に向けて、研修の実施、計画策定内容に対する助言・国との調整などの支援を実施

<まちの賑わいの創出>

(評価)

- ・計画どおり公園における設備更新や補修工事、環境整備を実施し、安心・安全な公園利用を実現し、まちの賑わいの創出に寄与した。
- ・エリアマネージャーが市町村と連携した空き家対策及び担い手育成スタートアップ支援モデル事業の実施に繋がるよう、事業案について助言を行った。

(見直しの方向性)

- ・引き続き、計画に基づいた公園の設備更新や補修工事、環境整備を実施する。
- ・エリアマネージャーが市町村と連携しながら、地域の空き家の状況把握や地域で活動できる体制構築の手法を検討する。
- ・県民・事業者向けのパンフレット配布やホームページ等による周知を継続

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
都市公園活用推進事業費	705,542 (705,542)	・ 県内都市公園の計画的な設備更新及び利用者 のための環境整備の実施	11
良質住宅ストック形成推進事業費(再掲)	622,802 (668,800)	・ パンフレットの作成・配布や、住宅情報総合 サイトへの掲載による支援制度の周知を実施	11
空き家対策推進事業費(再掲)	11,827 (12,694)	・ 空き家対策エリアマネージャーへの支援 ・ 良質な中古住宅を取得の際の支援	11
計	1,340,171 (1,387,036)		

⑮ 県を越えた交流連携の推進

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<多様な分野における近隣県等との交流連携の推進>

(評価)

・ 政府等への要望活動の実施

⇒山形県知事が会長を務める高速道路建設促進三同盟会の要望を令和5年11月に、ミッションリンクを抱える他県と連携した要望を令和5年7月と11月に行った。(再掲)

⇒高速道路のストック効果等を取りまとめたプロジェクトマップを作成し、地域活性化協議会等で関係機関と情報共有したほか、各路線の沿線自治体等へ情報提供を行った。(再掲)

・ 地域の機運醸成の推進

⇒後援している東北中央自動車道新庄・湯沢間建設促進フォーラムや共催している日本海沿岸東北自動車道新潟・山形県境地区建設促進大会へ参加した。(再掲)

(見直しの方向性)

・ 今後も、沿線自治体と協力して効果的な要望を行い、機運醸成を図っていく。(再掲)

(9) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進【5-5】



取組みの成果

⑩ インフラ機能の維持確保に向けたマネジメントの展開

K P I	新たな橋梁長寿命化修繕計画における対策進捗率					
	基準値：－					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	20%	40%	60%	80%	100%
	実績値	25%	41%	61%	80%	
進捗状況	指標値どおりに推移					

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<予防保全を基軸とした計画的なメンテナンスの推進>

(評価)

・県土整備部が所管する社会資本に係る長寿命化計画等に基づき、各施設の点検、診断、修繕、更新等を実施（以下に主な取組みを記載）

(道路・橋梁施設)

⇒平成26年度の道路法施行規則の改正に伴い義務化された5年に1度の橋梁近接目視点検について、平成30年度までに全橋梁の点検を完了し、平成31年度から2巡目を実施中であり、令和5年度は531橋について点検を実施した。

⇒令和4年度までの橋梁点検・診断結果に基づき、新たな要対策橋梁を選定し橋梁長寿命化修繕計画を作成した。

⇒DBMY（山形県道路橋梁メンテナンス統合データベースシステム）へのデータ蓄積及び活用を推進した。

⇒新技術を活用した舗装の劣化状況調査を実施。

(公園施設)

⇒山形県公園施設長寿命化計画に基づき、要対策公園施設の補修工事を実施した。

(流域下水道施設)

⇒山形県流域下水道ストックマネジメント計画に基づき、要対策箇所の補修工事を実施し、下水処理施設の改築更新を行った。

(河川管理施設・ダム・海岸保全施設)

⇒長寿命化計画に基づき、樋門・樋管、ダムや海岸保全施設の修繕工事等を実施した。

(砂防関係施設)

⇒山形県砂防関係施設機能保全計画に基づく要対策箇所の補修工事を実施し、砂防関係施設の長寿命化を図った。

(港湾施設)

⇒港湾施設維持管理計画に基づく要対策箇所の補修工事を実施した。

(空港施設)

⇒山形空港長寿命化修繕計画に基づく要対策箇所の補修工事を実施した。

⇒庄内空港長寿命化修繕計画に基づく要対策箇所の補修工事を実施した。

(見直しの方向性)

・県土整備部が所管する各種インフラ施設の長寿命化修繕計画等に基づいたメンテナンスの推進

⇒長寿命化修繕計画等に基づき、継続して要対策箇所の計画的な修繕・更新を進めると

<p>ともに、新技術を活用するなど、効率的・効果的な維持管理を推進し、中長期的なコスト縮減・平準化を図る。</p> <p>⇒橋梁については、継続してDBMYにデータを記録し、メンテナンス等に活用していく。</p> <p>⇒新技術を活用した舗装の劣化状況調査を継続するとともに、調査結果に基づき、舗装長寿命化修繕計画の見直しを図る。</p> <p>・安全かつ持続可能なダム管理の実現を目指し、中長期的な維持管理方針を更新</p> <p><公共施設等既存ストックの有効活用の推進></p> <p>(評価)</p> <p>・水辺空間へアクセスするためのスロープの設計及び河川管理用通路を整備 (見直しの方向性)</p> <p>・親水空間の創出を図るため、引き続き、親水護岸、河川管理用通路及びスロープ等の整備を進める。</p>
--

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
河川整備補助事業費 (かわまちづくり)	84,000 (84,000)	・水辺空間へアクセスするためのスロープ及び河川管理用通路の整備	11
河川管理施設長寿命化対策事業費 (再掲)	1,124,250 (1,124,250)	・排水樋門35か所の補修・更新を実施	11
道路施設長寿命化対策事業費 (道路整備課)	10,105,376 (10,105,376)	・橋梁の長寿命化計画に基づく点検、補修、更新 ・点検、診断、措置、記録をサイクル化した予防保全型維持管理の実施	11
道路施設長寿命化対策事業費(道路空間DXを除く) (道路保全課)	3,191,528 (3,191,577)	・舗装、トンネル等の長寿命化計画に基づく点検、補修の実施 ・点検、診断、措置、記録をサイクル化した予防保全型維持管理の実施	11
道路施設長寿命化対策事業費(うち道路空間DX) (道路保全課)	20,202 (20,202)	・新技術による舗装の劣化状況調査を実施	11
砂防関係施設長寿命化対策事業費	363,750 (363,750)	・砂防関係施設(砂防えん堤等)の長寿命化計画に基づく補修	11
空港安全対策事業費(うち空港施設長寿命化対策関係)	3,000 (3,000)	・山形空港及び庄内空港における滑走路の舗装修繕	11
港湾施設長寿命化対策事業費	285,533 (285,533)	・港湾施設等の長寿命化計画に基づく調査、点検、補修	11
流域下水道事業整備事業費【流域下水道事業(公営企業会計)】(再掲)	2,130,218 (2,141,278)	・県内4処理区(山形、村山、置賜、庄内)の処理場及び管渠等の耐震化並びに長寿命化対策等の実施	11
計	17,307,857 (17,318,966)		

⑰ 社会システムを支える多様な主体との連携・協働

K P I	公共調達スキルアッププログラムへの市町村職員延べ参加人数（累計）					
	基準値（令和元年度）：500人					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	—	—	—※	2,900人	3,500人
	実績値	(延べ660人) (R2 単年150人)	(延べ1,010人) (R3 単年360人)	(延べ1,470人) (R4 単年360人)	(延べ2,030人) (R5 単年500人)	
進捗状況	進捗又は横ばい					

※ 新型コロナウイルス感染拡大に伴う研修形態の変更（中止、規模縮小、web方式への変更）により令和4年度までの見通しが不透明であったため、指標値を設定しなかったもの。

【令和5年度における評価と見直しの方向性】

<p><県・市町村等との連携推進> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和5年5月の新型コロナウイルス感染症の5類移行により、これまで中止していた研修も中止することなく41研修について実施。オンライン研修の活用により、参加者の増加に繋がった。 第3次山形県生活排水処理施設整備基本構想に基づき、汚水処理施設の広域化・共同化を実施した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県及び市町村の建設関係職員に向けた共同人材育成研修の実施 県と市町村間における技術情報の共有化推進 広域化・共同化にあたり、市町村と連携しながら予算確保に努め、また各部局担当とも連携し進捗を図る。 <p><公共私との連携・協働の推進> (評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> 県管理道路の美化清掃や歩道除雪を主体的に行う団体に対し、活動費の助成や表示板の設置を通じた支援を実施 県ホームページやチラシを活用し、河川・海岸愛護活動団体や支援企業の募集を実施した。 <p>(見直しの方向性)</p> <ul style="list-style-type: none"> 引き続き、ふれあいの道路愛護事業における企業やボランティア団体の参加を促す取組みを推進する。 引き続き、河川愛護活動への企業やボランティア団体の参加を促す取組みを展開
--

【令和5年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	決算額 (予算額)	事業実施状況	関連する SDGsの ゴール
入札契約システム改善事業費 (うち「公共調達スキルアッププログラムの推進」事業費)	281 (342)	・公共調達スキルアッププログラムにおいて質の高い研修を実施するため、外部講師の招聘、職員講師の外部機関研修への派遣を実施	11
土木研修関係報酬職員費	2,357 (2,220)	・国土交通大学校、(財)全国建設研修センター等外部機関への県・市町村職員の研修派遣事務を実施	11

県土形成企画事業費	1,243 (1,718)	・職員の政策形成能力の向上のため、職員による政策課題研究を実施	11
ふるさとの川愛護活動支援事業費(再掲)	28,817 (29,825)	・活動団体(514団体)参加者数 39,943人 支援企業(192企業)参加者数 749人 認定延長 483km	11
きれいな川で住みよ いふるさと運動推進 事業(市町村総合交 付金)(再掲)	16,000 (16,000)	・参加者総数 131,860人 事業実施延長(延べ)1,399.6km 事業実施面積(延べ)1,940.1ha 実施数量 303.13t	11
ふれあいの道路愛護 事業費	20,639 (21,007)	・県管理道路の美化清掃や歩道除雪を行う地域 団体等が実施する道路の維持管理活動への 支援 (R5道路愛護活動団体:553団体)	11
計	69,337 (71,112)		